

令和4年1定 一般質問 開催状況

開催年月日 令和4年3月11日

質問者 日本共産党 真下 紀子 議員

担当部課 総合政策部政策局参事

(官民連携推進室)

(総務部財政局財政課)

(保健福祉部地域医療推進局医務業務課)

(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)

(保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課)

質問要旨	答弁要旨
<p>一 知事の政治姿勢について (一) ロシアによるウクライナ侵略について 2 「核共有」議論について</p> <p>安倍晋三元首相は、米国の核兵器を自国内に配備して共同運用する「核共有＝ニュークリア・シェアリング」政策について、日本でも議論すべきとの考えを示しました。ウクライナ危機に乗じて核保有の議論を行おうとすること自体、「非核三原則」を国是とする我が国の根本原則を踏みにじる重大な発言と考えますが、知事の認識を伺います。</p> <p>(二) 知事公約について</p> <p>知事は知事選挙に掲げた157の公約、その全てが新型コロナウイルス感染症の影響を受けたとするだけであり、執行方針では、人口減少と札幌一極集中に問題意識を示すこともなく従来の施策の踏襲と国の予算配分にとどまり、課題解決の方向が示されていません。</p> <p>特に、鳴り物入りでスタートした「ほっかいどう応援団会議」に至っては、ホームページに実績と称するものが掲載されておりますが、成果を実感する道民がどれだけいるのでしょうか。これらの実績が人口減少をはじめとする諸課題にどれほどプラスの効果をもたらしたのか、具体的に明らかにしていただきたいと思いますが、いかがですか。</p>	<p>〔知事〕</p> <p>非核三原則についてであります。ウクライナに対するロシアの侵略を受け、我が国における核共有に関し、様々な意見があることは承知しておりますが、政府としては、非核三原則を堅持する立場から、また、我が国における原子力の平和利用を前提とする原子力基本法をはじめとする法体系からしても、こうした考え方は認められず、議論することは考えていないとの方針を明らかにしているところであります。</p> <p>我が国は唯一の戦争被爆国であり、私としては、核兵器による悲惨な戦争の惨禍を二度と繰り返さないために、核兵器の廃絶を世界に強く求める立場からも、揺るがすことのできない原則であると考えております。</p> <p>〔知事〕</p> <p>道政運営についてであります。道では、これまで、人口減少問題をはじめ、本道が直面する課題の解決に向けて、ほっかいどう応援団会議の結成・運営や市町村や関係機関の皆様と連携した関係人口の拡大、地域枠医師の配置等による地域医療の確保など、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、取組手法を工夫するなどして、着実な施策の推進に努めてきたところであります。</p> <p>例えば、民間の知恵やノウハウを活かしたコロナ禍における地域創生に向けた取組として、ほっかいどう応援団会議の参加企業の皆様にご協力いただき、多くの首都圏スーパーやオンラインでの販路確保などを行ったところであります。</p> <p>来年度に向けては、道民の皆様と暮らしを守る取組に万全を期すとともに、地域にとって必要な施策の一層の推進に努め、活力あふれる北海道の実現を目指してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 知事の政治姿勢について</p> <p>(三) 2022年度予算案と重点政策について</p> <p>2022年度重点政策では、提出されたコロナ禍での支援は、いずれも、国からの補助金そのまま財源とされ、道独自の財政措置はほとんどなされていない状況です。</p> <p>特に、保健所・衛生研究所の体制強化については現状の人員不足の改善に至らず、看護職員・介護職員等の処遇改善策は改善には程遠い水準にあり、内容は全く十分とは言えません。道独自の財政支援なしに、道民の命と暮らしを守り、感染症に強い地域づくりができると判断に至った根拠を知事に伺います。国の予算の枠組みにとどまらず、道の独自施策によって前に進めるべきではありませんか。見解を伺います。</p> <p>【指摘】</p> <p>知事は「道民の命と暮らしを守る」と掲げながら、その実態は国の予算措置の枠組みにとどまり、道独自の上乗せや拡充はほぼなされていません。埼玉県の新年度予算案では県職員定数を84人も増やし、コロナ担当職員や災害対策の担当職員も増員されるとのことです。</p> <p>国任せではなく、道自身の責任において取り組まない鈴木知事との差が歴然としたと指摘しておきます。</p>	<p>【知事】</p> <p>来年度の政策展開についてであります。道においては、徹底した歳出の見直しを行うとともに、緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金など国の制度も最大限活用し、その他歳入の確保にも取り組みながら、コロナ禍での政策の推進に必要な財源の確保を図り、効果的な予算の編成に努めてきたところであります。</p> <p>来年度においても、国の方針を踏まえた、医療提供体制の確保や保健所や衛生研究所の対応力の強化などに加えて、本道の実情を踏まえ、コロナ禍の影響を受けている中小・小規模企業の皆様の新たな取組の支援といった、道独自の施策も盛り込んで、感染症の影響に幅広く対応できるよう予算をとりまとめたところであります。</p> <p>今後とも、本道の強みを活かしつつ実効性の高い政策の展開に努め、感染症に強い安全安心な地域づくりを進めてまいります。</p>